

令和 5 年 度

富山県公営企業決算審査意見書

富 山 県 電 気 事 業

富 山 県 水 道 事 業

富山県工業用水道事業

富山県地域開発事業

富 山 県 病 院 事 業

富山県流域下水道事業

富 山 県 監 査 委 員

監 委 第 3 8 号

令和 6 年 9 月 2 日

富 山 県 知 事 新 田 八 朗 殿

富山県監査委員 山 崎 宗 良

富山県監査委員 亀 山 彰

富山県監査委員 田 中 篤 人

富山県監査委員 高 橋 正 樹

令和 5 年度富山県公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度富山県電気事業、水道事業、工業用水道事業、地域開発事業、病院事業及び流域下水道事業の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和5年度富山県公営企業決算審査意見書

目 次

電気事業、水道事業、工業用水道事業、地域開発事業

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の係数について	1
2 経営状況について	1
第3 審査の意見	5
第4 決算の概要	8
1 電気事業	8
(1) 事業概況	8
(2) 予算及び決算の状況	8
(3) 経営成績（損益計算書）	10
(4) 剰余金計算書	11
(5) 欠損金処理計算書	11
(6) 財政状態（貸借対照表）	12
(7) キャッシュ・フロー計算書	12
<資料>	14
2 水道事業	19
(1) 事業概況	19
(2) 予算及び決算の状況	19
(3) 経営成績（損益計算書）	21
(4) 剰余金計算書	21
(5) 剰余金処分計算書（案）	22
(6) 財政状態（貸借対照表）	22
(7) キャッシュ・フロー計算書	23
<資料>	24
3 工業用水道事業	29
(1) 事業概況	29

(2) 予算及び決算の状況	29
(3) 経営成績（損益計算書）	31
(4) 剰余金計算書	31
(5) 剰余金処分計算書（案）	32
(6) 財政状態（貸借対照表）	32
(7) キャッシュ・フロー計算書	33
<資料>	34
4 地域開発事業	39
(1) 事業概況	39
(2) 予算及び決算の状況	39
(3) 経営成績（損益計算書）	41
(4) 剰余金計算書	41
(5) 欠損金処理計算書	41
(6) 財政状態（貸借対照表）	41
(7) キャッシュ・フロー計算書	42
<資料>	43

病院事業

第1 審査の概要	49
第2 審査の結果	49
1 決算の係数について	49
2 経営状況について	49
(1) 中央病院	49
(2) リハビリテーション病院・こども支援センター	51
第3 審査の意見	
(1) 中央病院	52
(2) リハビリテーション病院・こども支援センター	54
第4 決算の概要	55
1 中央病院	55
(1) 事業概況	55
(2) 予算及び決算の状況	55
(3) 経営成績（損益計算書）	57

(4) 剰余金計算書	59
(5) 欠損金処理計算書	59
(6) 財政状態（貸借対照表）	59
(7) キャッシュ・フロー計算書	60
2 リハビリテーション病院・こども支援センター	62
(1) 事業概況	62
(2) 予算及び決算の状況	62
(3) 経営成績（損益計算書）	64
(4) 剰余金計算書	64
(5) 欠損金処理計算書	65
(6) 財政状態（貸借対照表）	65
(7) キャッシュ・フロー計算書	66
<資料>	
中央病院	67
リハビリテーション病院・こども支援センター	76

流域下水道事業

第1 審査の概要	79
第2 審査の結果	79
1 決算の係数について	79
2 経営状況について	79
第3 審査の意見	80
第4 決算の概要	82
(1) 事業概況	82
(2) 予算及び決算の状況	82
(3) 経営成績（損益計算書）	84
(4) 剰余金計算書	85
(5) 剰余金処分計算書（案）	85
(6) 財政状態（貸借対照表）	85
(7) キャッシュ・フロー計算書	86
<資料>	87

富 山 県 電 気 事 業

富 山 県 水 道 事 業

富 山 県 工 業 用 水 道 事 業

富 山 県 地 域 開 発 事 業

第1 審査の概要

令和5年度富山県電気事業、水道事業、工業用水道事業及び地域開発事業の各決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、各事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された各事業の決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 電気事業

供給電力量は、全体で2億8,826万kWhとなり、前年度と比べ1億9,991万kWh(41.0%)と大きく減少した。

そのうち、小水力発電所（仁右エ門用水発電所、庄発電所、小摺戸発電所及び上百瀬発電所）の供給電力量は848万kWhとなり、前年度より減少、富山新港太陽光発電所は594万kWhとなり、ほぼ前年度並みとなった。

当年度の主な取り組みとしては、若土発電所、庄東第一発電所、大長谷第二発電所及び仁歩発電所において全面的更新（リプレース）工事を進めたほか、室牧発電所において主要変圧器更新工事、大長谷第二発電所において還流水路更新工事等を実施した。

また、子育て支援事業（とやまっ子すくすく電気）の認定世帯数が4,852世帯となったほか、令和3年4月に開始した、「とやま未来創生でんき」についても「とやま移住応援でんき」ほか2つのメニューを実施した。

地熱資源開発の取り組みについては、立山温泉地域での事業の方向性を探るため、開発中の新技術等を広く調査し、当地域での適用効果を検討した。また、バイナリー方式による小規模な地熱発電の可能性を探るため、既存資料や現地を調査したところ、魚津市内において導入可能性があること

の結果を得た。

経営成績についてみると、営業収益は、リプレース工事に伴い全体の電力供給量は大きく減少したものの、売電単価を見直したことにより、前年度に比べ2億5,400万円(5.4%)のやや減少に留まった。また、営業費用は、修繕費が増加したものの、ほぼ前年度並みとなった。

営業外収益は、事業外収益の減少により、前年度に比べ5,381万円(27.8%)減少し、営業外費用は、事業外費用の増加により、前年度に比べ2,067万円(23.8%)増加した。

また、特別損失として、発電所リプレースに係る除却費用及び用途廃止に伴う除却損などにより、13億3,557万円を計上することとなった。

この結果、事業収支は、総収益46億783万円(対前年度比93.7%)に対し、総費用52億2,985万円(対前年度比137.1%)で、純損失6億2,202万円(前年度純利益11億456万円)を計上した。

なお、前年度に利益剰余金処分として積み立てた地域振興積立金1億5,000万円及び再生可能エネルギー固定価格買取制度適用による増収益8,800万円の全額を一般会計に繰り出した。

(2) 水道事業

西部水道用水供給事業における給水状況は、当年度の計画給水量は年間3,758万 m^3 でほぼ前年度並みで、年間実給水量についても3,296万 m^3 で前年度並みとなった。

当年度の主な取り組みとしては、子撫川浄水場沈殿池機械設備修繕及び排泥弁更新工事や和田川浄水場上水NO.5沈殿池搔寄機点検整備工事を実施したほか、西部水道用水供給事業氷見線管路更新修正設計業務委託を実施する等、令和元年度に改定した管路更新基本計画に基づき耐震化を計画的に進めている。

なお、能登半島地震においては、氷見市を中心に断水が発生したことから、漏水箇所確認のため、計画水量を上回る量の送水を行った。

経営成績についてみると、年間計画給水量及び年間実給水量はいずれもおおむね前年度並みであったことから、営業収益についても前年度比96.9%とほぼ前年度並みとなった。また、営業費用は、修繕費が減少したものの、ほぼ前年度並みとなった。

営業外収益は、ほぼ前年度並みとなり、営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ248万円(6.6%)減少した。

この結果、事業収支は、総収益14億6,697万円（対前年度比97.0%）に対し、総費用13億8,071万円（対前年度比97.9%）で、純利益8,627万円（前年度比84.7%）を計上した。

（3）工業用水道事業

富山県西部、富山八尾中核工業団地及び利賀川の各工業用水道事業における給水状況は、当年度の契約水量は年間7,528万 m^3 で前年度に比べやや減少し、年間実給水量についても6,678万 m^3 とやや減少した。

当年度の主な取り組みとしては、西部工業用水道事業高岡本線管路更新工事や吉谷線管路新設工事などを実施し、令和元年度に改定した管路更新基本計画に基づき耐震化を計画的に進めている。

また、漏水事故の発生時にも事業者が安心して経済活動を営めるよう、引き続き冗長性を高めるための複線化の整備などの検討を行っている。

経営成績についてみると、契約水量及び実給水量がやや減少したが、超過料金の増加により、営業収益については、ほぼ前年度並みとなった。一方、営業費用は、修繕費が増加したことなどにより、前年度に比べて2億2,375万円（14.7%）増加した。

営業外収益は、事業外収益の減少などにより、前年度に比べ2,904万円（16.1%）減少し、営業外費用は、ほぼ前年度並みとなった。

事業収支は、総収益19億2,174万円（対前年度比97.9%）に対し、総費用16億8,767万（対前年度比116.5%）で、純利益2億3,407万円（対前年度比45.5%）を計上した。

また、附帯事業のゴルフ練習場事業では、入場者数が4万7,762人と前年度に比べ3,864人（7.5%）減少し、料金収入は423万円（8.3%）減少した。事業収支は、総収益4,698万円（対前年度比90.3%）に対し、総費用4,049万円（対前年度比93.6%）で、純利益649万円（前年度比73.7%）を計上した。

同じく附帯事業である神通川浄水場太陽光発電所での太陽光発電事業では、供給電力量は232万kWh（対前年度比97.0%）、電力料収入は9,291万円（対前年度比97.0%）となった。事業収支は、総収益9,291万円（対前年度比97.0%）に対し、総費用4,503万円（対前年度比93.4%）で、純利益4,788万円（対前年度比100.7%）を計上した。

この結果、工業用水道事業全体の事業収支は、総収益20億6,163万円（対前年度比97.7%）に対し、総費用17億7,319万円（対前年度比115.1%）で、純利益2億8,845万円（前年度比50.5%）を計上した。

(4) 地域開発事業

駐車場事業における利用状況は、5万2,466台とほぼ前年度並みであった。経営成績についてみると、営業収益は、利用台数がほぼ前年度並みだったことから、ほぼ前年度並みとなった。また、営業費用は、前年度に比べ181万円(5.4%)増加した。

この結果、事業収支は、総収益6,084万円(対前年度比101.8%)に対し、総費用3,669万円(対前年度比105.2%)で、純利益2,415万円(前年度比97.0%)を計上した。

これによって、累積欠損金は、前年度29億9,240万円から当年度29億6,825万円に減少した。

平成18年に富山市に施設を譲渡したスキー場事業に伴う債務残高についても、前年度27億3,694万円から当年度27億円に減少した。

以上、4事業の経営については、社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境の下で、経費の節減などの経営改善の努力がなされ、本来の目的に沿っているものと認められた。

第3 審査の意見

企業局の各事業は、県民生活や企業活動に不可欠な電気や水の供給等を通じ、県民の安全で快適な生活と産業活動の円滑化・活性化に積極的な役割を果たすとともに、一層のコスト削減に努めるなど、常に事業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、公営企業の目的である公共の福祉の増進と産業の健全な発展を図るため、各事業の運営について次のとおり要望する。

- 1 電気事業については、全体の供給電力量はリプレース工事に伴い前年度比 59.0%と大きく下回ったが、売電単価を引き上げたことにより営業収益は前年度比 94.6%を確保した。しかしながら、発電所リプレースに係る除却費用及び用途廃止に伴う除却損などにより、特別損失として 13 億 3,557 万円を計上することとなったため、当期純損失として 6 億 2,202 万円を計上することとなった。

電力の小売全面自由化による販売競争の進展や世界的なエネルギー需給のひっ迫による燃料価格の高騰など、電気事業を取り巻く環境の大きな変化を踏まえるとともに、リプレースによる供給電力量の減少は継続することから、引き続き経営の効率化を図り、一層の収益の確保に努められたい。

また、現在 16 発電所に適用されている供給電力料金に関する基本契約が令和 6 年度で終了することから、令和 7 年度以降の安定収入の確保に向けた、次期売電先の選定に取り組まされたい。

なお、固定価格買取制度を活用したリプレースに取り組むとともに、引き続き、令和元年度に策定した長寿命化計画に基づき、今後も計画的な老朽化対策に取り組まされたい。

また、再生可能エネルギーの導入促進については、小水力発電や太陽光発電などについて、政府の 2050 年カーボンニュートラルを目指す方針や国の支援制度の動向を注視し、採算性に留意しながら、本県の地理的特性を活かし、計画的に推進されたい。

なお、地熱資源開発の取り組みについては、引き続き、立山温泉地域における新しい技術開発の活用方策の検討及びそれ以外の地域におけるバイナリー発電導入の可能性についての調査を進められたい。

2 水道事業については、西部水道用水供給事業において、計画給水量及び年間実給水量はおおむね前年度並みであり、給水収益もおおむね前年度並みとなったが、純利益は対前年度比 84.7%となった。

人口減少等に伴う水需要の動向などを踏まえ、受水団体とも十分連携しながら料金収入を確保しつつ、引き続き経営の効率化を図るとともに、水道施設の一部について建設から 40 年以上経過していること及び能登半島地震での経験を踏まえ、安全な水道水の安定供給のため、管路や施設の耐震・老朽化対策に計画的に取り組まれない。

東部水道用水供給事業においては、水需要の動向等を見極めながら、水源の有効活用や事業の見直しなどの課題について、国や受水団体等の関係機関と十分協議を行い、適切な事業運営に努められたい。

3 工業用水道事業については、契約水量、年間実給水量ともやや減少となったが、給水収益は前年度並みとなった。一方、修繕費などの営業費用が増加したことにより、純利益は前年度を下回った。

今後も、産業構造の変化等による水需要の減少など、経営環境は極めて厳しい状況が続くと見込まれるなか、令和 6 年度から新たな給水先を確保したところである。引き続き関係機関と連携協力して、さらなる水需要の開拓と経営の効率化に一層努力されたい。また、管路更新計画の見直しを行いつつ、西部工業用水道事業におけるバイパス幹線管路の整備の検討を進めるなど、耐震・老朽化対策のほか、AI や IoT を活用した管路管理などに積極的に取り組まれない。

附帯事業のゴルフ練習場については指定管理者制度を活用し、また、神通川浄水場太陽光発電所については再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用した売電事業を実施し、増収に寄与している。今後とも、未利用資産の有効活用に努められたい。

4 地域開発事業の駐車場事業については、指定管理者制度を活用し、富山中央駐車場の運営を行っているが、引き続き民間のノウハウを活用しながら、利用の拡大と経費の節減に努められたい。

なお、スキー場事業の債務についても、処理方針に基づいた着実な債務解消に向けて、一層努力されたい。

5 事業全体としては、電気事業についてはリプレースに係る特定の要因に

よる赤字決算となり、また、水道事業、工業用水道事業及び地域開発事業においては、いずれも黒字決算となったものの減益となった。

エネルギーや資材をはじめとする諸物価の急激な上昇など、各事業を取り巻く経営環境が一層厳しさを増しており、また、令和6年1月に発生した能登半島地震により県内各地で発生した施設被害を踏まえ、施設の耐震化・老朽化をはじめ、脱炭素化（カーボンニュートラル）やICT等の技術革新への対応など新たな課題への対応が求められている。

令和4年7月に改定された「富山県企業局経営戦略」（計画期間：平成29年度～令和8年度）の着実な推進、進捗管理を行いつつ、公営企業として、適切な営業収益を確保するとともに、将来にわたって安定的な事業を展開するため、一層の経営効率化を健全経営に努められたい。

第4 決算の概要

1 電気事業

(1) 事業概況

当年度の電力量及び電力料収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度	令和5年度	比較増減		
電 力 量 (kWh)	16発電所	目標 (A)	472,900,000	358,200,000	△ 114,700,000	
		実績 (B)	472,950,397	273,843,630	△ 199,106,767	
		実績率 (B)/(A)×100	100.0%	76.4%	-	
	固定価格 買取制度 対象	用水 庄 発電所 仁右エ門	業務予定量 (E)	2,999,200	2,208,850	△ 790,350
			実績 (F)	2,912,076	2,434,008	△ 478,068
			実績率 (F)/(E)×100	97.1%	110.2%	-
		庄 発電所	業務予定量 (G)	918,250	1,065,200	146,950
			実績 (H)	840,038	965,208	125,170
			実績率 (H)/(G)×100	91.5%	90.6%	-
		発上 電所 百瀬	業務予定量 (I)	3,535,900	3,512,000	△ 23,900
			実績 (J)	3,515,616	2,913,660	△ 601,956
			実績率 (J)/(I)×100	99.4%	83.0%	-
		陽富 光山 発新 電港 所太	業務予定量 (K)	6,089,400	6,048,800	△ 40,600
			実績 (L)	6,055,320	5,937,960	△ 117,360
			実績率 (L)/(K)×100	99.4%	98.2%	-
	発小 電摺 所戸	業務予定量 (M)	2,319,300	2,255,600	△ 63,700	
		実績 (N)	1,898,156	2,166,592	268,436	
		実績率 (N)/(M)×100	81.8%	96.1%	-	
	計 (B)+(D)+(F)+(H)+(J)+(L)+(N)		488,171,603	288,261,058	△ 199,910,545	
	電 力 料 収 入 (円)	予算 (α)	5,214,865,000	5,052,973,000	△ 161,892,000	
実績 (β)		(468,537,564) 5,153,913,481	(443,138,031) 4,874,518,621	△ 279,394,860		
実績率 (β)/(α)×100		98.8%	96.5%			

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は、5,058,585,440 円(うち仮受消費税及び地方消費税 450,757,513 円)で、予算額 5,303,263,000 円に対し 244,677,560 円の

減少となり、予算額に対する決算額の割合は 95.4%である。

事業収益の内訳は、営業収益 4,912,115,773 円(うち仮受消費税及び地方消費税 446,544,481 円)、財務収益 3,093,863 円、営業外収益 140,623,853 円(うち仮受消費税及び地方消費税 4,213,032 円)、特別利益 2,731,951 円である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	5,303,263,000	5,058,585,440	△ 244,677,560	
営業収益	5,062,075,000	4,912,115,773	△ 149,959,227	うち仮受消費税等 446,544,481円
財務収益	3,012,000	3,093,863	81,863	
営業外収益	238,156,000	140,623,853	△ 97,532,147	うち仮受消費税等 4,213,032円
特別利益	20,000	2,751,951	2,731,951	

イ 収益的支出

事業費の決算額は、5,521,526,021 円(うち仮払消費税及び地方消費税 256,397,596 円)で、予算額 6,409,286,735 円に対し 887,760,714 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 86.1%である。

事業費の内訳は、営業費用 3,950,611,335 円(うち仮払消費税及び地方消費税 163,739,520 円)、財務費用 13,447,122 円、営業外費用 133,779,210 円(うち仮払消費税及び地方消費税 4,543,531 円)、特別損失 1,423,688,354 円(うち仮払消費税及び地方消費税 88,114,545 円)である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	6,409,286,735	5,521,526,021	△ 887,760,714	
営業費用	4,697,318,135	3,950,611,335	△ 746,706,800	うち仮払消費税等 163,739,520円
財務費用	13,488,000	13,447,122	△ 40,878	
営業外費用	163,614,600	133,779,210	△ 29,835,390	うち仮払消費税等 4,543,531円
特別損失	1,529,866,000	1,423,688,354	△ 106,177,646	うち仮払消費税等 88,114,545円
予備費	5,000,000	0	△ 5,000,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、1,441,000,000 円で、予算額 2,244,020,000 円に対し 803,020,000 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 64.2%である。

資本的収入の内訳は、企業債 1,351,000,000 円、投資及び貸付金償還金

90,000,000 円である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	2,244,020,000	1,441,000,000	△ 803,020,000	
企業債	2,154,000,000	1,351,000,000	△ 803,000,000	
投資及び貸付金償還金	90,000,000	90,000,000	0	
受託工事収入	10,000	0	△ 10,000	
雑入	10,000	0	△ 10,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、2,263,832,116 円(うち仮払消費税及び地方消費税 159,085,539 円)で、予算額 4,529,612,168 円に対し 2,265,780,052 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 50.0%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 1,756,064,591 円(うち仮払消費税及び地方消費税 159,085,539 円)、企業債償還金 269,767,525 円、他会計繰出金 238,000,000 円である。

資本的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	4,529,612,168	2,263,832,116	△ 2,265,780,052	
建設改良費	4,017,834,168	1,756,064,591	△ 2,261,769,577	うち仮払消費税等 159,085,539円
受託工事費	10,000	0	△ 10,000	
企業債償還金	269,768,000	269,767,525	△ 475	
予備費	4,000,000	0	△ 4,000,000	
他会計繰出金	238,000,000	238,000,000	0	

資本的収入額 1,441,000,000 円が資本的支出額 2,263,832,116 円に対し不足する額 822,832,116 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 159,085,539 円、過年度損益勘定留保資金 663,746,577 円で補っている。

(3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益 4,607,829,127 円に対し、総費用 5,229,854,047 円で、622,024,920 円の純損失を計上している。

営業収益 4,465,571,292 円は、水力発電電力料 4,241,365,870 円、太陽光発電電力料 190,014,720 円、営業雑収益 34,190,702 円であり、前年度に比べ 258,643,867 円(5.5%) 減少している。

営業費用 3,786,736,759 円は、水力発電費 3,280,823,799 円、太陽光発電費 144,435,490 円、送電費 22,561 円、一般管理費 361,454,909 円であり、前年度に比べ 89,508,392 円(2.4%)増加している。

営業外収益 139,505,884 円は、財務収益 3,094,511 円、長期前受金戻入 89,510,124 円、事業外収益 46,901,249 円であり、前年度に比べ 53,813,913 円(27.8%)減少している。また、営業外費用 107,543,479 円は、財務費用 13,447,122 円、事業外費用 94,096,357 円であり、前年度に比べ 20,666,360 円(23.8%)増加している。

特別利益 2,751,951 円は、固定資産売却益 305,326 円、過年度損益修正益 2,285,050 円、その他特別利益 161,575 円であり、前年度に比べ 1,466,373 円(114.1%)増加している。また、特別損失 1,335,573,809 円は、過年度損益修正損 76,764,630 円、その他特別損失 1,258,809,179 円であり、前年度に比べ 1,305,418,948 円(4,329.0%)増加している。

以上の結果、当年度純損失 622,024,920 円となった。(前年度純利益 1,104,560,187 円)

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

利益積立金 398,000 円、中小水力発電開発改良積立金 1,006,059,483 円は、当年度増減がなく前年度末残高と同額である。建設改良積立金 5,061,668,590 円は、前年度末残高 4,195,668,590 円に前年度処分額 866,000,000 円を加えたものである。地域振興積立金 0 円は、前年度末残高 0 円に前年度処分額 150,000,000 円を加えたものから当年度変動額 150,000,000 円を差し引いたものである。一般会計繰出金 0 円は、前年度末残高 0 円に前年度処分額 88,000,000 円を加えたものから当年度変動額 88,000,000 円を差し引いたものである。未処理欠損金 621,097,888 円は、前年度繰越利益剰余金 927,032 円から当年度純損失 622,024,920 円を差し引いたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 2,268,566 円、受贈財産評価額 69,300 円は、当年度増減がなく前年度末残高と同額である。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 621,097,888 円は、全額翌年度繰越欠損金としてい

る。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 19,575,104,283 円は、電気事業固定資産 17,685,844,754 円、事業外固定資産 542,496 円、固定資産仮勘定 1,793,437,009 円、投資その他の資産 95,280,024 円である。

流動資産 12,883,864,588 円は、現金預金 12,185,284,859 円、未収金 396,238,393 円、諸未収入金 101,667,036 円、前払費用 496,958 円、前払金 200,177,342 円である。

以上の資産総額は、32,458,968,871 円であり、前年度に比べ 1,608,023,255 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 5,277,641,942 円は、企業債 3,680,115,048 円、引当金 1,597,526,894 円である。

流動負債 1,930,067,072 円は、企業債 137,971,791 円、未払金 589,042,933 円、未払費用 1,061,851,952 円、前受金 4,818,330 円、預り金 78,604,066 円、引当金 57,778,000 円である。

繰延収益 1,833,654,414 円は、長期前受金 4,150,180,366 円から収益化累計額 2,316,525,952 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は、9,041,363,428 円であり、前年度に比べ 2,468,048,175 円の増加となっている。

ウ 資本

資本金 17,968,239,392 円は、固有資本金 12,772,069 円、組入資本金 17,955,467,323 円である。

剰余金 5,449,366,051 円は、資本剰余金 2,337,866 円、利益剰余金 5,447,028,185 円である。

以上の資本総額は、23,417,605,443 円であり、前年度に比べ 860,024,920 円の減少となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,279,492,993 円は、当年度純損失 △622,024,920 円、減価償却費 1,105,059,255 円、固定資産売却益

△305,326 円、固定資産除却損 12,184,214 円、その他特別利益△161,575 円、その他特別損失 377,663,724 円、引当金の増減額 46,801,604 円、長期前受金戻入額△89,510,124 円、受取利息△3,094,511 円、支払利息 13,447,122 円、未収金等の増減額 179,745,341 円、未払金等の増減額 303,044,878 円、その他の流動資産の増減額△95,855,209 円、その他の流動負債の増減額 60,776,569 円の合計額 1,287,771,042 円に、利息の受取額 3,304,725 円、利息の支払額△11,582,774 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△1,432,047,992 円は、有形固定資産の取得による支出△1,505,242,719 円、無形固定資産の取得による支出△16,805,273 円、長期貸付金の減少 90,000,000 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー1,907,232,475 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 2,415,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△269,767,525 円、一般会計への繰出しによる支出△238,000,000 円の合計額である。

この結果、当年度の資金増加額は 1,754,677,476 円となり、資金期首残高 10,430,607,383 円、資金期末残高は 12,185,284,859 円となった。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	5,084,282	4,724,215	92.9	4,465,571	87.8	94.5
水力発電電力料	4,861,976	4,491,606	92.4	4,241,366	87.2	94.4
太陽光発電電力料	188,980	193,770	102.5	190,015	100.5	98.1
営業雑収益	33,327	38,839	116.5	34,191	102.6	88.0
営業費用	3,115,750	3,697,228	118.7	3,786,737	121.5	102.4
人件費	773,883	735,264	95.0	734,455	94.9	99.9
修繕費	221,324	881,278	398.2	1,081,178	488.5	122.7
減価償却費	1,242,357	1,190,880	95.9	1,105,059	88.9	92.8
市町村交付金	230,881	229,162	99.3	218,975	94.8	95.6
その他営業費用	647,306	660,644	102.1	647,071	100.0	97.9
営業利益	1,968,532	1,026,987	52.2	678,835	34.5	66.1
営業外収益	143,377	193,320	134.8	139,506	97.3	72.2
財務収益	4,400	3,820	86.8	3,095	70.3	81.0
長期前受金戻入	91,475	91,993	100.6	89,510	97.9	97.3
事業外収益	47,502	97,506	205.3	46,901	98.7	48.1
営業外費用	91,199	86,877	95.3	107,543	117.9	123.8
財務費用	23,726	18,293	77.1	13,447	56.7	73.5
試験研究費	-	-	-	-	-	-
事業外費用	67,473	68,585	101.6	94,096	139.5	137.2
経常利益	2,020,711	1,133,429	56.1	710,797	35.2	62.7
特別利益	759,801	1,286	0.2	2,752	0.4	214.1
特別損失	1,281,781	30,155	2.4	1,335,574	104.2	4429.0
当年度純利益	1,498,730	1,104,560	73.7	-622,025	-41.5	-56.3

(注) 指数は、令和3年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	19,575,104	67.1	63.7	60.3	100.0	99.0	98.7	99.7
(1)電気事業固定資産	17,685,845	65.3	59.9	54.5	100.0	95.8	91.7	95.7
水力発電設備	16,588,833	60.7	55.9	51.1	100.0	96.2	92.5	96.1
太陽光発電設備	808,135	3.6	3.0	2.5	100.0	88.0	76.1	86.5
送電設備	1,534	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
業務設備	287,343	1.0	0.9	0.9	100.0	99.0	100.3	101.3
(2)事業外固定資産	542	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業外設備	542	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)固定資産仮勘定	1,793,437	0.9	3.2	5.5	100.0	365.5	672.4	184.0
建設仮勘定	1,793,437	0.9	3.2	5.5	100.0	365.5	672.4	184.0
建設準備勘定	0	-	-	-	-	-	-	-
(4)投資その他の資産	95,280	0.9	0.6	0.3	100.0	67.3	34.6	51.4
投資有価証券	2,250	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
長期貸付金	86,000	0.9	0.6	0.3	100.0	66.2	32.3	48.9
出資金	7,030	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	12,883,865	32.9	36.3	39.7	100.0	115.3	132.5	114.9
(1)現金預金	12,185,285	30.8	33.8	37.5	100.0	114.4	133.7	116.8
(2)未収金	396,238	1.5	1.5	1.2	100.0	102.2	87.6	85.7
(3)諸未収入金	101,667	0.1	0.7	0.3	100.0	555.8	262.3	47.2
(4)前払費用	497	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	34.2	34.2
(5)前払金	200,177	0.4	0.3	0.6	100.0	85.6	165.7	193.7
資産合計	32,458,969	100.0	100.0	100.0	100.0	104.4	109.8	105.2

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	5,277,642	8.8	9.6	16.3	100.0	113.1	201.9	178.5
(1)企業債	3,680,115	3.4	4.5	11.3	100.0	141.0	369.9	262.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,680,115	3.4	4.5	11.3	100.0	141.0	369.9	262.3
(2)引当金	1,597,527	5.5	5.0	4.9	100.0	95.9	98.7	102.9
退職給付引当金	564,683	2.0	1.7	1.7	100.0	88.7	96.3	108.6
修繕引当金	1,032,844	3.5	3.3	3.2	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動負債	1,930,067	3.9	5.5	5.9	100.0	148.8	169.5	113.9
(1)企業債	137,972	0.9	0.9	0.4	100.0	101.8	52.1	51.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	137,972	0.9	0.9	0.4	100.0	101.8	52.1	51.1
(2)未払金	589,043	1.6	1.7	1.8	100.0	112.7	123.3	109.4
(3)未払費用	1,061,852	1.1	2.6	3.3	100.0	242.6	319.0	131.5
(4)前受金	4,818	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	126.7	126.7
(5)預り金	78,604	0.0	0.1	0.2	100.0	343.6	1433.2	417.1
(6)引当金	57,778	0.2	0.2	0.2	100.0	103.5	107.5	103.9
賞与引当金	48,614	0.2	0.2	0.1	100.0	103.6	107.3	103.7
法定厚生費引当金	9,164	0.0	0.0	0.0	100.0	103.0	108.4	105.2
3 繰延収益	1,833,654	6.8	6.2	5.6	100.0	95.4	90.9	95.3
長期前受金	4,150,180	14.1	13.5	12.8	100.0	99.5	99.4	99.9
収益化累計額	△ 2,316,526	△ 7.3	△ 7.2	△ 7.1	100.0	103.3	107.2	103.8
負債合計	9,041,363	19.5	21.3	27.9	100.0	113.9	156.7	137.5
4 資本金	17,968,239	57.5	56.8	55.4	100.0	103.0	105.7	102.6
(1)固有資本金	12,772	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)組入資本金	17,955,467	57.5	56.7	55.3	100.0	103.1	105.7	102.6
5 剰余金	5,449,366	23.0	21.9	16.8	100.0	99.6	80.2	80.5
(1)資本剰余金	2,338	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	2,269	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
受贈財産評価額	69	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)利益剰余金	5,447,028	23.0	21.9	16.8	100.0	99.6	80.2	80.5
利益積立金	398	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中小水力発電開 発改良積立金	1,006,059	3.4	3.3	3.1	100.0	100.0	100.0	100.0
建設改良積立金	5,061,669	12.8	13.6	15.6	100.0	111.3	134.3	120.6
当年度未処理欠損金 (未処分利益剰余金)	△ 621,098	6.8	5.1	△ 1.9	100.0	77.4	△ 30.8	△ 39.8
資本合計	23,417,605	80.5	78.7	72.1	100.0	102.1	98.4	96.5
負債資本合計	32,458,969	100.0	100.0	100.0	100.0	104.4	109.8	105.2

ウ キャッシュフロー計算書

区 分	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(純損失)	1,498,730	1,104,560	△ 622,025
減価償却費	1,242,357	1,190,880	1,105,059
固定資産売却益	0	0	△ 305
固定資産除却損	12,132	43,691	12,184
その他特別利益	△ 759,801	△ 1,286	△ 162
その他特別損失	1,281,781	30,155	377,664
引当金の増減額(△は減少)	25,346	△ 64,163	46,802
長期前受金戻入額	△ 91,475	△ 91,993	△ 89,510
受取利息	△ 4,400	△ 3,820	△ 3,095
支払利息	23,726	18,293	13,447
未収金等の増減額(△は増加)	149,867	△ 186,827	179,745
未払金等の増減額(△は減少)	△ 42,328	535,529	303,045
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 109,794	17,432	△ 95,855
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 7,064	13,360	60,777
小 計	3,219,078	2,605,811	1,287,771
利息の受取額	5,078	3,947	3,305
利息の支払額	△ 23,846	△ 18,286	△ 11,583
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,200,309	2,591,471	1,279,493
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 663,969	△ 1,147,391	△ 1,505,243
無形固定資産の取得による支出	△ 37	△ 14,454	△ 16,805
長期貸付金の減少(△は増加)	90,000	90,000	90,000
その他補助金等による収入	0	0	0
その他補助金等の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 574,006	△ 1,071,845	△ 1,432,048
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	678,000	2,415,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 109,225	△ 264,925	△ 269,768
一般会計への繰出しによる支出	△ 621,000	△ 616,000	△ 238,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 730,225	△ 202,925	1,907,232
資金増加額(又は減少額)	1,896,078	1,316,701	1,754,677
資金期首残高	7,217,828	9,113,906	10,430,607
資金期末残高	9,113,906	10,430,607	12,185,285

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	3年度	4年度	5年度	
		%	%	%	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 4,607,829 千円}}{\text{総 費 用 5,229,854 千円}} \times 100$	133.4	129.0	88.1	
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 4,465,571 千円}}{\text{営 業 費 用 3,786,737 千円}} \times 100$	163.2	127.8	117.9	
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 12,883,865 千円}}{\text{流 動 負 債 1,930,067 千円}} \times 100$	854.5	661.9	667.5	
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金 25,251,260 千円} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 + 資 本 32,458,969 千円}} \times 100$	87.3	84.9	77.8	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 19,575,104 千円}}{\text{固定負債+剰余金 30,528,902 千円} + \text{資本金+繰延収益}} \times 100$	69.8	67.4	64.1	
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 269,768 千円}}{\text{減 価 償 却 費 1,015,549 千円} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	25.1	24.1	26.6	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金 269,768 千円}}{\text{料 金 収 入 4,431,381 千円}} \times 100$	5.7	5.7	6.1
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息 13,447 千円}}{\text{料 金 収 入 4,431,381 千円}} \times 100$	0.5	0.4	0.3
	企業債元利償還元金	$\frac{\text{企業債元利償還元金 283,215 千円}}{\text{料 金 収 入 4,431,381 千円}} \times 100$	6.2	6.0	6.4
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費 714,380 千円}}{\text{料 金 収 入 4,431,381 千円}} \times 100$	14.9	15.2	16.1

2 水道事業

(1) 事業概況

当年度の給水量及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度	令和5年度	比較増減
給水量 (m ³)	協定水量 (A)	37,731,552	37,582,347	△ 149,205
	実績 (B)	33,009,891	32,960,470	△ 49,421
	実績率 (B)/(A)×100	87.5%	87.7%	
料金収入 (円)	予算 (A)	1,625,865,000	1,618,503,000	△ 7,362,000
	実績 (B)	(140,602,714) 1,546,629,862	(136,220,911) 1,498,430,039	△ 48,199,823
	実績率 (B)/(A)×100	95.1%	92.6%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は、1,605,614,956 円(うち仮受消費税及び地方消費税 138,640,144 円)で、予算額 1,742,640,000 円に対し 137,025,044 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 92.1%である。

事業収益の内訳は、営業収益 1,498,430,039 円(うち仮受消費税及び地方消費税 136,220,911 円)、営業外収益 107,184,917 円(うち仮受消費税及び地方消費税 2,419,233 円)である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 1,742,640,000	円 1,605,614,956	円 △ 137,025,044	うち仮受消費税等 136,220,911円 うち仮受消費税等 2,419,233円
営業収益	1,618,503,000	1,498,430,039	△ 120,072,961	
営業外収益	124,117,000	107,184,917	△ 16,932,083	
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は、1,492,764,999 円(うち仮払消費税及び地方消費税 45,296,103 円)で、予算額 1,789,859,654 円に対し 297,094,655 円の減少

となり、予算額に対する決算額の割合は 83.4%である。

事業費の内訳は、営業費用 1,390,689,845 円(うち仮払消費税及び地方消費税 45,286,085 円)、営業外費用 102,075,154 円(うち仮払消費税及び地方消費税 10,018 円)である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	1,789,859,654	1,492,764,999	△ 297,094,655	
営業費用	1,677,397,054	1,390,689,845	△ 286,707,209	うち仮払消費税等 45,286,085円
営業外費用	111,942,600	102,075,154	△ 9,867,446	うち仮払消費税等 10,018円
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、130,503,000 円で、予算額 287,318,000 円に対し 156,815,000 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 45.4%である。

資本的収入の内訳は、企業債 86,000,000 円、長期借入金 44,503,000 円である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	287,318,000	130,503,000	△ 156,815,000	
企業債	242,000,000	86,000,000	△ 156,000,000	
長期借入金	45,308,000	44,503,000	△ 805,000	
雑入	10,000	0	△ 10,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、569,714,216 円(うち仮払消費税及び地方消費税 21,544,212 円)で、予算額 2,259,903,325 円に対し 1,690,189,109 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 25.2%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 256,910,280 円(うち仮払消費税及び地方消費税 21,544,212 円)、企業債償還金 310,841,846 円、他会計補助金返還金 1,962,090 円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	2,259,903,325	569,714,216	△ 1,690,189,109	
建設改良費	1,947,096,325	256,910,280	△ 1,690,186,045	うち仮払消費税 21,544,212円
企業債償還金	310,844,000	310,841,846	△ 2,154	
他会計補助金返還金	1,963,000	1,962,090	△ 910	

資本的収入額 130,503,000 円が資本的支出額 569,714,216 円に対し不足する額 439,211,216 円は、建設改良積立金 15,000,000 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,544,212 円、過年度損益勘定留保資金 262,757,811 円、当年度損益勘定留保資金 139,909,193 円で補てんしている。

(3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益 1,466,974,866 円に対し、総費用 1,380,705,380 円で、86,269,486 円の純利益を計上している。

営業収益 1,362,209,128 円は、給水収益 1,362,209,128 円であり、前年度に比べ 43,818,020 円 (3.1%) 減少している。

営業費用 1,345,403,760 円は、原水及び浄水費 565,161,189 円、送配水及び給水費 80,120,967 円、一般管理費 186,105,787 円、減価償却費 509,633,720 円、資産減耗費 4,382,097 円であり、前年度に比べ 27,693,032 円 (2.4%) 減少している。

営業外収益 104,765,738 円は、財務収益 1,072,865 円、長期前受金戻入 78,481,207 円、事業外収益 25,211,666 円であり、前年度に比べ 1,892,381 円 (1.8%) 減少している。また、営業外費用 35,301,620 円は、財務費用 27,110,543 円、事業外費用 8,191,077 円であり、前年度に比べ 2,482,175 円 (6.6%) 減少している。

以上の結果、当年度純利益は 86,269,486 円となり、前年度に比べ 15,535,194 円 (15.3%) 減少している。

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

建設改良積立金 2,413,000,000 円は、前年度末残高 2,326,000,000 円に

前年度処分額 102,000,000 円を加えたものから当年度変動額 15,000,000 円を差し引いたものである。当年度末処分利益剰余金 101,474,068 円は、前年度繰越利益剰余金 204,582 円に当年度純利益 86,269,486 円、建設改良積立金取崩 15,000,000 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 2,743,630,143 円、他会計補助金 1,482,178 円、その他資本金剰余金 0 円は、当年度増減がなく前年度末残高と同額である。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

当年度末処分利益剰余金は 101,474,068 円であり、このうち 86,000,000 円を建設改良積立金とし、15,000,000 円は資本金に組入れ、残額 474,068 円を翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態 (貸借対照表)

ア 資産

固定資産 21,340,032,030 円は、水道事業固定資産 11,734,629,614 円、固定資産仮勘定 9,598,752,416 円、投資その他の資産 6,650,000 円である。

流動資産 3,211,783,467 円は、現金預金 3,090,870,513 円、未収金 97,937,099 円、諸未収入金 9,996,209 円、貯蔵品 7,424,395 円、前払費用 82,826 円、前払金 5,472,425 円である。

以上の資産総額は、24,551,815,497 円であり、前年度に比べ 349,950,848 円の減少となっている。

イ 負債

固定負債 5,313,885,733 円は、企業債 3,107,748,546 円、他会計借入金 1,268,910,000 円、引当金 937,227,187 円である。

流動負債 559,815,540 円は、企業債 294,879,781 円、未払金 133,322,744 円、未払費用 109,662,215 円、預り金 132,800 円、引当金 21,818,000 円である。

繰延収益 2,454,554,567 円は、長期前受金 5,004,528,658 円から収益化累計額 2,549,974,091 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は、8,328,255,840 円であり、前年度に比べ 436,220,334 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 10,963,973,268 円は、固有資本金 539,659 円、出資金 7,512,817,000 円、組入資本金 3,450,616,609 円である。

剰余金 5,259,586,389 円は、資本剰余金 2,745,112,321 円、利益剰余金 2,514,474,068 円である。

以上の資本総額は、16,223,559,657 円であり、前年度に比べ 86,269,486 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー409,169,876 円は、当年度純利益 86,269,486 円、減価償却費 509,633,720 円、固定資産除却損 2,616,019 円、引当金の増減額 13,930,270 円、長期前受金戻入額△78,481,207 円、受取利息△1,072,865 円、支払利息 27,110,543 円、未収金等の増減額 61,262,608 円、未払金等の増減額△190,126,075 円、たな卸資産(貯蔵品)の増減額△1,423,928 円、その他の流動資産の増減額 4,793,307 円、その他の流動負債の増減額 11,264 円の合計額 434,523,142 円に、利息の受取額 1,084,850 円、利息の支払額△26,438,116 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△237,254,235 円は、有形固定資産の取得による支出△227,907,327 円、無形固定資産の取得による支出△7,384,818 円、他会計補助金の返還による支出 1,962,090 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△180,338,846 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 86,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△310,841,846 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入 44,503,000 円の合計額である。

この結果、当年度の資金減少額は 8,423,205 円となり、資金期首残高 3,099,293,718 円、資金期末残高は 3,090,870,513 円となった。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	1,541,188	1,406,027	91.2	1,362,209	88.4	96.9
給水収益	1,541,188	1,406,027	91.2	1,362,209	88.4	96.9
営業雑収益	-	-	-	-	-	-
営業費用	1,297,811	1,373,097	105.8	1,345,404	103.7	98.0
人件費	272,446	261,878	96.1	247,219	90.7	94.4
修繕費	150,607	182,275	121.0	155,560	103.3	85.3
減価償却費	488,177	503,429	103.1	509,634	104.4	101.2
その他営業費用	386,580	425,515	110.1	432,992	112.0	101.8
営業利益	243,378	32,930	13.5	16,805	6.9	51.0
営業外収益	127,688	106,658	83.5	104,766	82.0	98.2
財務収益	1,770	1,377	77.8	1,073	60.6	77.9
長期前受金戻入	78,344	78,446	100.1	78,481	100.2	100.0
事業外収益	47,574	26,836	56.4	25,212	53.0	93.9
営業外費用	43,427	37,784	87.0	35,302	81.3	93.4
財務費用	35,566	29,415	82.7	27,111	76.2	92.2
事業外費用	7,861	8,369	106.5	8,191	104.2	97.9
経常利益	327,639	101,805	31.1	86,269	26.3	84.7
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	327,639	101,805	31.1	86,269	26.3	84.7

(注) 指数は、令和3年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	21,340,032	86.6	86.8	86.9	100.0	101.2	100.0	98.7
(1)水道事業固定資産	11,734,630	48.8	48.5	47.8	100.0	100.3	97.5	97.2
水道事業設備	11,702,626	48.7	48.4	47.7	100.0	100.3	97.4	97.2
業務設備	32,003	0.1	0.1	0.1	100.0	97.4	115.4	118.5
(2)固定資産仮勘定	9,598,752	37.7	38.3	39.1	100.0	102.5	103.1	100.6
建設仮勘定	9,598,752	37.7	38.3	39.1	100.0	102.5	103.1	100.6
(3)投資その他の資産	6,650	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	6,650	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	3,211,783	13.4	13.2	13.1	100.0	99.3	97.1	97.8
(1)現金預金	3,090,871	12.3	12.4	12.6	100.0	102.3	102.0	99.7
(2)未収金	97,937	0.5	0.4	0.4	100.0	84.4	83.1	98.4
(3)諸未収入金	9,996	0.1	0.3	0.0	100.0	223.8	32.1	14.3
(4)貯蔵品	7,424	0.0	0.0	0.0	100.0	97.2	120.3	123.7
(5)前払費用	83	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	34.2	34.2
(6)前払金	5,472	0.5	0.0	0.0	100.0	8.3	4.5	54.1
資産合計	24,551,815	100.0	100.0	100.0	100.0	101.0	99.6	98.6

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	5,313,886	21.4	21.9	21.6	100.0	103.7	100.8	97.2
(1) 企業債	3,107,749	12.9	13.3	12.7	100.0	103.9	97.4	93.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,107,749	12.9	13.3	12.7	100.0	103.9	97.4	93.7
(2) 他会計借入金	1,268,910	4.8	4.9	5.2	100.0	103.6	107.4	103.6
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,268,910	4.8	4.9	5.2	100.0	103.6	107.4	103.6
(3) 引当金	937,227	3.6	3.7	3.8	100.0	102.8	104.2	101.4
退職給付引当金	200,634	0.7	0.8	0.8	100.0	115.2	123.0	106.7
修繕引当金	736,593	3.0	3.0	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(4) 前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動負債	559,816	3.0	3.1	2.3	100.0	103.9	76.2	73.3
(1) 企業債	294,880	1.3	1.2	1.2	100.0	94.4	89.5	94.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	294,880	1.3	1.2	1.2	100.0	94.4	89.5	94.9
(2) 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 未払金	133,323	0.8	1.3	0.5	100.0	154.9	65.5	42.3
(4) 未払費用	109,662	0.7	0.5	0.4	100.0	64.6	60.4	93.5
(5) 預り金	133	0.0	0.0	0.0	100.0	44.9	49.0	109.3
(6) 引当金	21,818	0.1	0.1	0.1	100.0	100.8	106.9	106.1
賞与引当金	18,368	0.1	0.1	0.1	100.0	100.9	106.8	105.9
法定厚生費引当金	3,450	0.0	0.0	0.0	100.0	100.2	107.6	107.4
3 繰延収益	2,454,555	10.6	10.2	10.0	100.0	97.0	93.9	96.8
長期前受金	5,004,529	20.3	20.1	20.4	100.0	100.0	99.9	99.9
収益化累計額	△ 2,549,974	△ 9.7	△ 9.9	△ 10.4	100.0	103.2	106.3	103.1
負債合計	8,328,256	35.0	35.2	33.9	100.0	101.7	96.6	95.0
4 資本金	10,963,973	43.7	43.5	44.7	100.0	100.6	101.9	101.3
(1) 固有資本金	540	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 出資金	7,512,817	30.5	30.2	30.6	100.0	100.0	100.0	100.0
(3) 組入資本金	3,450,617	13.2	13.3	14.1	100.0	101.9	106.2	104.2
企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
5 剰余金	5,259,586	21.4	21.3	21.4	100.0	100.8	99.8	99.0
(1) 資本剰余金	2,745,112	11.1	11.0	11.2	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	2,743,630	11.1	11.0	11.2	100.0	100.0	100.0	100.0
他会計補助金	1,482	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	2,514,474	10.2	10.3	10.2	100.0	101.6	99.5	97.9
建設改良積立金	2,413,000	8.7	9.3	9.8	100.0	108.8	112.9	103.7
当年度未処分利益剰余金	101,474	1.6	1.0	0.4	100.0	61.9	26.1	42.1
資本合計	16,223,560	65.0	64.8	66.1	100.0	100.6	101.2	100.5
負債資本合計	24,551,815	100.0	100.0	100.0	100.0	101.0	99.6	98.6

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	327,639	101,805	86,269
減価償却費	488,177	503,429	509,634
固定資産除却損	2,431	15,502	2,616
その他特別損失	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	13,435	25,023	13,930
長期前受金戻入額	△ 78,344	△ 78,446	△ 78,481
その他特別利益	0	0	0
受取利息	△ 1,770	△ 1,377	△ 1,073
支払利息	35,566	29,415	27,111
未収金等の増減額(△は増加)	3,071	0	61,263
未払金等の増減額(△は減少)	89,141	47,559	△ 190,126
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 1,248	171	△ 1,424
その他の固定負債の増減額(△は減少)	0	0	0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 81,929	111,516	4,793
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 88	△ 149	11
小 計	796,081	754,448	434,523
利息の受取額	1,867	1,470	1,085
利息の支払額	△ 35,841	△ 29,594	△ 26,438
業務活動によるキャッシュ・フロー	762,108	726,324	409,170
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 318,412	△ 785,476	△ 227,907
無形固定資産の取得による支出	0	0	△ 7,385
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
他会計補助金による収入	21,583	0	0
他会計補助金の返還による支出	△ 11,818	0	△ 1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,648	△ 785,476	△ 237,254
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	117,000	436,000	86,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 369,697	△ 329,404	△ 310,842
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	40,755	42,607	44,503
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	0	0
出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,942	149,203	△ 180,339
資金増加額(又は減少額)	241,518	90,051	△ 8,423
資金期首残高	2,787,987	3,029,505	3,099,294
資金期末残高	3,029,505	3,099,294	3,090,871

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	3年度	4年度	5年度	
		%	%	%	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 1,466,975 千円}}{\text{総 費 用 1,380,705 千円}} \times 100$	124.4	107.2	106.2	
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 1,362,209 千円}}{\text{営 業 費 用 1,345,404 千円}} \times 100$	118.8	102.4	101.2	
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 3,211,783 千円}}{\text{流 動 負 債 559,816 千円}} \times 100$	449.8	430.0	573.7	
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金 18,678,114 千円} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 + 資 本 24,551,815 千円}} \times 100$	75.6	75.0	76.1	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 21,340,032 千円}}{\text{固定負債+剰余金 23,992,000 千円} + \text{資本金+繰延収益}} \times 100$	89.3	89.6	88.9	
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 310,842 千円}}{\text{減 価 償 却 費 431,153 千円} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	90.2	77.5	72.1	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金 310,842 千円}}{\text{料 金 収 入 1,362,209 千円}} \times 100$	24.0	23.4	22.8
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息 27,111 千円}}{\text{料 金 収 入 1,362,209 千円}} \times 100$	2.3	2.1	2.0
	企業債元利償還元金	$\frac{\text{企業債元利償還元金 337,952 千円}}{\text{料 金 収 入 1,362,209 千円}} \times 100$	26.3	25.5	24.8
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費 254,548 千円}}{\text{料 金 収 入 1,362,209 千円}} \times 100$	17.9	18.5	18.7

3 工業用水道事業

(1) 事業概況

当年度の給水量及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度	令和5年度	比較増減
給水量 (m ³)	契約水量 (A)	76,238,199	75,281,550	△ 956,649
	実績 (B)	67,662,699	66,777,289	△ 885,410
	実績率 (B)/(A)×100	88.7%	88.7%	
料金収入 (円)	予算 (A)	2,089,493,000	2,127,368,000	37,875,000
	実績 (B)	(192,477,004) 2,117,248,893	(191,065,104) 2,101,717,902	△ 15,530,991
	実績率 (B)/(A)×100	101.3%	98.8%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は、2,254,223,712 円(うち仮受消費税及び地方消費税 192,592,112 円)で、予算額 2,391,552,000 円に対し 137,328,288 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 94.3%である。

事業収益の内訳は、営業収益 2,101,717,902 円(うち仮受消費税及び地方消費税 191,065,104 円)、営業外収益 152,505,810 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,527,008 円)である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 2,391,552,000	円 2,254,223,712	円 △ 137,328,288	うち仮受消費税等 191,065,104円 うち仮受消費税等 1,527,008円
営業収益	2,127,368,000	2,101,717,902	△ 25,650,098	
営業外収益	264,164,000	152,505,810	△ 111,658,190	
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は、1,917,719,834 円(うち仮払消費税及び地方消費税 64,856,133 円)で、予算額 2,168,953,219 円に対し 251,233,385 円の減少

となり、予算額に対する決算額の割合は 88.4%である。

事業費の内訳は、営業費用 1,812,326,422 円(うち仮払消費税及び地方消費税 64,819,555 円)、営業外費用 95,263,412 円(うち仮払消費税及び地方消費税 36,578 円)、特別損失 10,130,000 円である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	2,168,953,219	1,917,719,834	△ 251,233,385	
営業費用	2,062,290,336	1,812,326,422	△ 249,963,914	うち仮払消費税等 64,819,555円
営業外費用	106,142,883	95,263,412	△ 10,879,471	うち仮払消費税等 36,578円
特別損失	20,000	10,130,000	10,110,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、2,033,394,534 円で、予算額 1,046,284,000 円に対し 987,110,534 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 194.3%である。

資本的収入の内訳は、企業債 252,000,000 円、長期借入金 43,688,000 円、補助金 18,700,000 円、受託工事収入 14,357,986 円、工事負担金 1,704,648,548 円である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	1,046,284,000	2,033,394,534	987,110,534	
企業債	963,900,000	252,000,000	△ 711,900,000	
長期借入金	44,507,000	43,688,000	△ 819,000	
補助金	19,000,000	18,700,000	△ 300,000	
受託工事収入	17,877,000	14,357,986	△ 3,519,014	うち仮受消費税等 1,305,272円
工事負担金	1,000,000	1,704,648,548	1,703,648,548	うち仮受消費税等 154,173,298円

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、2,528,806,568 円(うち仮払消費税及び地方消費税 202,553,833 円)で、予算額 4,677,776,876 円に対し 2,148,970,308 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 54.1%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 2,255,884,932 円(うち仮払消費税及び地方消費税 201,248,561 円)、受託工事費 14,357,986 円、企業債償還金

168,563,650 円、他会計借入金返還金 90,000,000 円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	4,677,776,876	2,528,806,568	△ 2,148,970,308	
建設改良費	4,391,228,066	2,255,884,932	△ 2,135,343,134	うち仮払消費税等 201,248,561円
受託工事費	27,982,810	14,357,986	△ 13,624,824	うち仮払消費税等 1,305,272円
企業債償還金	168,566,000	168,563,650	△ 2,350	
他会計借入金償還金	90,000,000	90,000,000	0	

資本的収入額 2,033,394,534 円が資本的支出額 2,528,806,568 円に対し不足する額 495,412,034 円は、建設改良積立金 495,412,034 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 2,061,631,732 円に対し、総費用 1,773,185,605 円で、288,446,127 円の純利益を計上している。

営業収益 1,910,652,798 円は、給水収益 1,770,959,956 円、施設利用収益 46,785,002 円、電力料 92,907,840 円であり、前年度に比べ 14,119,091 円(0.7%) 減少している。

営業費用 1,747,506,867 円は、原水及び浄水費 388,048,019 円、送配水及び給水費 282,954,453 円、一般管理費 202,625,463 円、附帯事業費 39,130,119 円、減価償却費 823,580,168 円、資産減耗費 11,168,645 円であり、前年度に比べ 223,745,270 円(14.7%) 増加している。

営業外収益 150,978,934 円は、財務収益 1,378,508 円、附帯事業収益 194,776 円、長期前受金戻入 133,175,876 円、事業外収益 16,229,774 円であり、前年度に比べ 29,039,943 円(16.1%) 減少している。また、営業外費用 15,548,738 円は、財務費用 15,044,984 円、事業外費用 503,754 円であり、前年度に比べ 669,020 円(4.1%) 減少している。

特別損失 10,130,000 円は、過年度損益修正損 10,130,000 円である。

以上の結果、当年度純利益は 288,446,127 円となり、前年度に比べ 282,615,760 円(49.5%) 減少している。

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

建設改良積立金 3,314,000,000 円は、前年度末残高 3,303,000,000 円に前年度処分量 571,000,000 円を加えたものから当年度変動額 560,000,000 円を差し引いたものである。当年度末処分利益剰余金 849,407,843 円は、前年度繰越利益剰余金 961,716 円に当年度純利益 288,446,127 円、建設改良積立金取崩 560,000,000 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 385,912,570 円は、前年度末残高 367,212,570 円に当年度変動額 18,700,000 円を加えたものである。工事負担金 2,560,031 円は当年度増減がなく前年度末残高と同額である。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

当年度末処分利益剰余金は 849,407,843 円であり、このうち 289,000,000 円を建設改良積立金とし、560,000,000 円は資本金に組入れ、残額 407,843 円を翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態 (貸借対照表)

ア 資産

固定資産 23,521,884,456 円は、工業用水道事業固定資産 16,868,641,527 円、事業外固定資産 4,768,176 円、固定資産仮勘定 6,643,154,753 円、投資その他の資産 5,320,000 円である。

流動資産 4,780,099,662 は、現金預金 3,835,626,418 円、未収金 175,512,928 円、諸未収入金 37,815,884 円、貯蔵品 49,944,031 円、前払費用 82,826 円、前払金 681,117,575 円である。

以上の資産総額は、28,301,984,118 円であり、前年度に比べ 1,456,627,346 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 8,396,986,693 円は、企業債 2,380,448,159 円、他会計借入金 5,510,705,000 円、引当金 505,833,534 円である。

流動負債 518,906,457 円は、企業債 203,788,315 円、他会計借入金 30,000,000 円、未払金 118,654,474 円、未払費用 157,395,931 円、預り金 87,737 円、引当金 8,980,000 円である。

繰延収益 5,790,166,705 円は、長期前受金 13,236,041,039 円から収益化累計額 7,445,874,334 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は、14,706,059,855 円であり、前年度に比べ

1,149,481,219 円の増加となっている。

ウ 資本

資本金 9,044,043,819 円は、固有資本金 11,435,259 円、出資金 459,098,000 円、組入資本金 8,573,510,560 円である。

剰余金 4,551,880,444 円は、資本剰余金 388,472,601 円、利益剰余金 4,163,407,843 円である。

以上の資本総額は、13,595,924,263 円であり、前年度に比べ 307,146,127 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー783,069,740 円は、当年度純利益 288,446,127 円、減価償却費 823,580,168 円、固定資産除却損 8,350,555 円、特別損失 10,130,000 円、引当金の増加額 29,617,547 円、長期前受金戻入額△133,266,234 円、受取利息△1,378,508 円、支払利息 15,044,984 円、未収金等の減少額 182,138,940 円、未払金等の減少額△335,003,935 円、たな卸資産（貯蔵品）の減少額 358,562 円、その他の流動資産の増加額△91,625,043 円、その他流動負債の増加額 14,150 円の合計額 796,407,313 円に、利息の受取額 1,332,620 円、利息の支払額△14,670,193 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△485,180,573 円は、有形固定資産の取得による支出△2,033,932,914 円、無形固定資産の取得による支出△20,422,909 円、国庫補助金による収入 18,700,000 円、工事負担金による収入 1,550,475,250 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー37,124,350 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 252,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△168,563,650 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入 43,688,000 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出△90,000,000 円の合計額である。

この結果、当年度の資金増加額は 335,013,517 円となり、資金期首残高は 3,500,612,901 円、資金期末残高は 3,835,626,418 円となった。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	1,960,600	1,924,772	98.2	1,910,653	97.5	99.3
給水収益	1,818,536	1,778,015	97.8	1,770,960	97.4	99.6
施設利用収益	48,957	51,016	104.2	46,785	95.6	91.7
電力料	93,107	95,741	102.8	92,908	99.8	97.0
附帯事業収益	-	-	-	-	-	-
営業費用	1,569,954	1,523,762	97.1	1,747,507	111.3	114.7
人件費	93,148	92,170	98.9	153,960	165.3	167.0
修繕費	182,496	156,658	85.8	262,904	144.1	167.8
減価償却費	799,608	823,615	103.0	823,580	103.0	100.0
その他営業費用	494,701	451,319	91.2	507,063	102.5	112.4
営業利益	390,645	401,010	102.7	163,146	41.8	40.7
営業外収益	159,234	180,019	113.1	150,979	94.8	83.9
財務収益	2,278	1,888	82.9	1,379	60.5	73.0
附帯事業収益	229	208	90.9	195	84.9	93.5
長期前受金戻入	132,953	133,344	100.3	133,176	100.2	99.9
事業外収益	23,773	44,578	187.5	16,230	68.3	36.4
営業外費用	17,979	16,218	90.2	15,549	86.5	95.9
財務費用	17,511	15,584	89.0	15,045	85.9	96.5
事業外費用	469	633	135.2	504	107.5	79.5
経常利益	531,900	564,811	106.2	298,576	56.1	52.9
特別利益	-	6,250,476	皆増	-	-	皆減
特別損失	-	-	-	10,130	皆増	皆増
当年度純利益	531,900	571,062	107.4	288,446	54.2	50.5

(注) 指数は、令和3年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	23,521,884	80.2	83.1	83.1	100.0	106.4	112.2	105.4
(1)工業用水道事業固定資産	16,868,642	69.5	65.4	59.6	100.0	96.7	92.9	96.1
工業用水道事業	16,306,299	67.1	63.2	57.6	100.0	96.8	93.0	96.1
業務設備	30,356	0.1	0.1	0.1	100.0	95.6	102.7	107.4
附帯事業設備	531,986	2.3	2.1	1.9	100.0	92.7	89.5	96.5
(2)事業外固定資産	4,768	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業外設備	4,768	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)固定資産仮勘定	6,643,155	10.7	17.7	23.5	100.0	169.4	237.0	139.9
建設仮勘定	6,643,155	10.7	17.7	23.5	100.0	169.4	237.0	139.9
(4)投資その他の資産	5,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	5,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	4,780,100	19.8	16.9	16.9	100.0	87.8	92.5	105.4
(1)現金預金	3,835,626	15.7	13.0	13.6	100.0	85.3	93.5	109.6
(2)未収金	175,513	0.7	0.7	0.6	100.0	94.1	93.8	99.8
(3)諸未収入金	37,816	1.7	0.8	0.1	100.0	48.0	8.3	17.2
(4)貯蔵品	49,944	0.2	0.2	0.2	100.0	104.5	103.8	99.3
(5)前払費用	83	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	34.2	34.2
(6)前払金	681,118	1.4	2.2	2.4	100.0	158.1	182.7	115.6
資産合計	28,301,984	100.0	100.0	100.0	100.0	102.7	108.3	105.4

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	8,396,987	31.4	30.9	29.7	100.0	101.1	102.2	101.1
(1)企業債	2,380,448	8.7	8.7	8.4	100.0	102.6	104.7	102.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,380,448	8.7	8.7	8.4	100.0	102.6	104.7	102.1
(2)他会計借入金	5,510,705	20.9	20.5	19.5	100.0	100.8	101.0	100.2
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	5,510,705	20.9	20.5	19.5	100.0	100.8	101.0	100.2
(3)引当金	505,834	1.9	1.8	1.8	100.0	97.9	103.7	106.0
退職給付引当金	103,324	0.3	0.3	0.4	100.0	87.8	121.2	138.1
修繕引当金	402,510	1.5	1.5	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動負債	518,906	3.0	3.3	1.8	100.0	112.1	66.3	59.2
(1)企業債	203,788	0.6	0.6	0.7	100.0	110.9	134.1	120.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	203,788	0.6	0.6	0.7	100.0	110.9	134.1	120.9
(2)他会計借入金	30,000	0.7	0.3	0.1	100.0	47.4	15.8	33.3
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	30,000	0.7	0.3	0.1	100.0	47.4	15.8	33.3
(3)未払金	118,654	0.9	1.8	0.4	100.0	212.8	51.2	24.0
(4)未払費用	157,396	0.8	0.4	0.6	100.0	58.6	78.8	134.4
(5)預り金	88	0.0	0.0	0.0	100.0	6.9	8.3	119.2
(6)引当金	8,980	0.0	0.0	0.0	100.0	101.1	115.5	114.3
賞与引当金	7,530	0.0	0.0	0.0	100.0	101.0	115.1	114.0
法定厚生費引当金	1,450	0.0	0.0	0.0	100.0	101.5	117.5	115.8
3 繰延収益	5,790,167	17.0	16.3	20.5	100.0	98.6	130.5	132.4
長期前受金	13,236,041	44.5	43.6	46.8	100.0	100.6	113.9	113.2
収益化累計額	△ 7,445,874	△ 27.5	△ 27.3	△ 26.3	100.0	101.9	103.6	101.7
負債合計	14,706,060	51.4	50.5	52.0	100.0	100.9	109.5	108.5
4 資本金	9,044,044	30.1	31.4	32.0	100.0	107.1	114.8	107.2
(1)固有資本金	11,435	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)出資金	459,098	1.8	1.7	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)組入資本金	8,573,511	28.3	29.7	30.3	100.0	107.6	115.8	107.6
(4)借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
5 剰余金	4,551,880	18.5	18.1	16.1	100.0	100.5	94.3	93.8
(1)資本剰余金	388,473	1.4	1.4	1.4	100.0	103.8	109.0	105.1
国庫補助金	385,913	1.4	1.4	1.4	100.0	103.8	109.1	105.1
工事負担金	2,560	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)利益剰余金	4,163,408	17.1	16.7	14.7	100.0	100.2	93.1	92.9
建設改良積立金	3,314,000	12.9	12.3	11.7	100.0	97.8	98.1	100.3
当年度未処分利益剰余金	849,408	4.2	4.4	3.0	100.0	107.7	77.6	72.1
資本合計	13,595,924	48.6	49.5	48.0	100.0	104.6	107.0	102.3
負債資本合計	28,301,984	100.0	100.0	100.0	100.0	102.7	108.3	105.4

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	531,900	571,062	288,446
減価償却費	799,608	823,615	823,580
固定資産除却損	7,192	4,535	8,351
特別損失(過年度損益修正損)	0	0	10,130
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,271	△ 10,364	29,618
長期前受金戻入額	△ 132,953	△ 133,344	△ 133,266
受取利息	△ 2,278	△ 1,888	△ 1,379
支払利息	17,511	15,584	15,045
未収金等の増減額(△は増加)	△ 361,244	248,384	182,139
未払金等の増減額(△は減少)	28,038	178,741	△ 335,004
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	634	△ 2,164	359
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 131,439	△ 216,626	△ 91,625
その他の流動負債の増減額(△は減少)	981	△ 719	14
小 計	756,678	1,476,817	796,407
利息の受取額	2,777	2,083	1,333
利息の支払額	△ 17,443	△ 15,519	△ 14,670
業務活動によるキャッシュ・フロー	742,012	1,463,381	783,070
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,883,507	△ 2,166,136	△ 2,033,933
無形固定資産の取得による支出	2,222	△ 1,094	△ 20,423
国庫補助金による収入	68,800	13,500	18,700
工事負担金による収入	974,611	70,441	1,550,475
受託工事による収入	3,903	0	0
受託工事による支出	△ 3,903	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 837,874	△ 2,083,290	△ 485,181
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	453,000	228,000	252,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 168,932	△ 151,981	△ 168,564
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	17,274	31,643	43,688
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 290,000	△ 90,000	△ 90,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,342	17,662	37,124
資金増加額(又は減少額)	△ 84,520	△ 602,247	335,014
資金期首残高	4,187,381	4,102,860	3,500,613
資金期末残高	4,102,860	3,500,613	3,835,626

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	3年度	4年度	5年度
		%	%	%
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 2,061,632 千円}}{\text{総 費 用 1,773,186 千円}} \times 100$	133.5	137.1	116.3
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 1,910,653 千円}}{\text{営 業 費 用 1,747,507 千円}} \times 100$	124.9	126.3	109.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 4,780,100 千円}}{\text{流 動 負 債 518,906 千円}} \times 100$	660.6	517.0	921.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金 19,386,091 千円} + \text{繰延収益}}{\text{負債 + 資本 28,301,984 千円}} \times 100$	65.6	65.8	68.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 23,521,884 千円}}{\text{固定負債+剰余金 27,783,078 千円} + \text{資本金+繰延収益}} \times 100$	82.7	85.9	84.7
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 168,564 千円}}{\text{減 価 償 却 費 690,404 千円} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	25.3	22.0	24.4
料金収入に対する比率	$\frac{\text{企業債償還元金 168,564 千円}}{\text{料 金 収 入 1,770,960 千円}} \times 100$	9.3	8.5	9.5
	$\frac{\text{企業債利息 14,977 千円}}{\text{料 金 収 入 1,770,960 千円}} \times 100$	0.9	0.9	0.8
	$\frac{\text{企業債元利償還元金 183,540 千円}}{\text{料 金 収 入 1,770,960 千円}} \times 100$	10.2	9.4	10.4
	$\frac{\text{職 員 給 与 費 153,007 千円}}{\text{料 金 収 入 1,770,960 千円}} \times 100$	5.1	5.2	8.6

4 地域開発事業

(1) 事業概況

当年度の利用状況及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度	令和5年度	比較増減
利 用 台 数 (台)	業務予定量 (A)	85,775	85,045	△ 730
	実績 (B)	52,116	52,466	350
	実績率 (B)/(A)×100	60.8%	61.7%	
料 金 収 入 (円)	予算 (A)	66,596,000	63,733,000	△ 2,863,000
	実績 (B)	(5,832,960) 64,162,560	(5,943,390) 65,377,290	1,214,730
	実績率 (B)/(A)×100	96.3%	102.6%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は、66,787,989 円(うち仮受消費税及び地方消費税 5,943,816 円)で、予算額 65,183,000 円に対し 1,604,989 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 102.5%である。

事業収益の内訳は、営業収益 65,377,290 円(うち仮受消費税及び地方消費税 5,943,390 円)、営業外収益 1,410,699 円(うち仮受消費税及び地方消費税 426 円)である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 65,183,000	円 66,787,989	円 1,604,989	
営業収益	63,733,000	65,377,290	1,644,290	うち仮受消費税等 5,943,390円
営業外収益	1,430,000	1,410,699	△ 19,301	うち仮受消費税等 426円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は、42,293,666 円(うち仮払消費税及び地方消費税

1,685,090円)で、予算額49,697,000円に対し7,403,334円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は85.1%である。

事業費の内訳は、営業費用37,033,614円(うち仮払消費税及び地方消費税1,685,090円)、営業外費用5,260,052円である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	49,697,000	42,293,666	△ 7,403,334	うち仮払消費税等 1,685,090円
営業費用	43,856,200	37,033,614	△ 6,822,586	
営業外費用	5,320,800	5,260,052	△ 60,748	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、0円で、予算額10,000円に対し10,000円の減少となった。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	10,000	0	△ 10,000	
雑入	10,000	0	△ 10,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、40,751,309円(うち仮払消費税及び地方消費税344,847円)で、予算額40,858,000円に対し106,691円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は99.7%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費3,793,309円(うち仮払消費税及び地方消費税344,847円)、他会計借入金償還金36,958,000円である。

資本的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	40,858,000	40,751,309	△ 106,691	うち仮払消費税等 344,847円
建設改良費	3,900,000	3,793,309	△ 106,691	
他会計借入金償還金	36,958,000	36,958,000	0	

資本的収入額0円が資本的支出額40,751,309円に対し不足する額40,751,309円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額344,847円、過年度損益勘定留保資金25,751,705円、当年度損益勘定留保資金17,654,757円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 60,844,410 円に対し、総費用 36,694,934 円で、24,149,476 円の純利益を計上している。

営業収益 59,433,900 円は、施設利用収益 59,433,900 円であり、前年度に比べ 1,104,510 円(1.9%)増加している。

営業費用 35,348,524 円は、施設管理費 16,664,931 円、一般管理費 887,298 円、減価償却費 17,176,347 円、資産減耗費 619,948 円であり、前年度に比べ 1,809,978 円(5.4%)増加している。

営業外収益 1,410,510 円は、財務収益 12 円、事業外収益 1,410,498 円であり、前年度に比べ 31,127 円(2.2%)減少している。また、営業外費用 1,346,410 円は、財務費用 86,039 円、事業外費用 1,260,371 円であり、前年度に比べ 66 円(0.0%)増加している。

以上の結果、当年度純利益は 24,149,476 円となり、前年度に比べ 736,871 円(3.0%)減少している。

(4) 剰余金計算書

当年度未処理欠損金 2,968,252,531 円は、前年度からの繰越欠損金 2,992,402,007 円から当年度純利益 24,149,476 円を差し引いたものである。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 2,968,252,531 円は、全額翌年度繰越欠損金として
いる。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 60,074,922 円は、地域開発事業固定資産 60,074,922 円である。

流動資産 23,835,532 円は、現金預金 11,927,129 円、未収金 3,351,590 円、諸未収入金 8,556,813 円である。

以上の資産総額は、83,910,454 円であり、前年度に比べ 11,466,088 円の減少となっている。

イ 負債

固定負債 2,663,451,307 円は、他会計借入金 2,663,430,024 円、引当金 21,283 円である。

流動負債 55,711,678 円は、他会計借入金 36,548,000 円、未払金 2,232,550 円、未払費用 8,408,728 円、前受金 8,474,400 円、引当金 48,000 円である。

以上の負債総額は、2,719,162,985 円であり、前年度に比べ 35,615,564 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 333,000,000 円は、出資金 333,000,000 円である。

剰余金△2,968,252,531 円は、全額欠損金である。

以上の資本総額は、△2,635,252,531 円であり、前年度に比べ 24,149,476 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー41,689,063 円は、当年度純利益 24,149,476 円、減価償却費 17,176,347 円、固定資産除却損 478,410 円、引当金の増減額△5,530 円、受取利息△12 円、支払利息 86,039 円、未収金等の増減額△1,457,606 円、未払金等の増減額 179,725 円、その他流動負債の増減額 1,168,200 円の合計額 41,775,049 円に、利息の受取額 12 円、利息の支払額△85,998 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△3,448,462 円は、有形固定資産の取得による支出△3,448,462 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△36,958,000 円は、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出△36,958,000 円である。

この結果、当年度の資金増加額は 1,282,601 円となり、資金期首残高 10,644,528 円、資金期末残高は 11,927,129 円となった。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	59,448	58,330	98.1	59,434	100.0	101.9
施設利用収益	59,448	58,330	98.1	59,434	100.0	101.9
営業費用	33,341	33,539	100.6	35,349	106.0	105.4
人件費	702	669	95.2	841	119.7	125.7
修繕費	390	543	139.1	390	100.0	71.9
減価償却費	17,079	17,079	100.0	17,176	100.6	100.6
その他営業費用	15,170	15,248	100.5	16,941	111.7	111.1
営業利益	26,107	24,791	95.0	24,085	92.3	97.2
営業外収益	1,561	1,442	92.4	1,411	90.4	97.8
財務収益	0	0	20.0	0	240.0	1200.0
事業外収益	1,561	1,442	92.4	1,410	90.4	97.8
営業外費用	1,346	1,346	100.0	1,346	100.0	100.0
財務費用	86	86	100.0	86	100.0	100.0
事業外費用	1,260	1,260	100.0	1,260	100.0	100.0
経常利益	26,321	24,886	94.5	24,149	91.7	97.0
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	26,321	24,886	94.5	24,149	91.7	97.0

(注) 指数は、令和3年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	60,075	79.2	77.9	71.6	100.0	81.3	65.8	80.9
(1)地域開発事業固定資産	60,075	79.2	77.9	71.6	100.0	81.3	65.8	80.9
駐車場事業設備	60,075	79.2	77.9	71.6	100.0	81.3	65.8	80.9
業務設備	0	-	-	-	-	-	-	-
2 流動資産	23,836	20.8	22.1	28.4	100.0	87.8	99.3	113.0
(1)現金預金	11,927	10.9	11.2	14.2	100.0	84.4	94.6	112.0
(2)未収金	3,352	2.4	2.4	4.0	100.0	83.3	121.8	146.3
(3)諸未収入金	8,557	7.5	8.6	10.2	100.0	94.3	98.9	104.9
資産合計	83,910	100.0	100.0	100.0	100.0	82.7	72.7	88.0

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	2,663,451	2372.2	2830.9	3174.2	100.0	98.7	97.3	98.6
(1)他会計借入金	2,663,430	2372.2	2830.9	3174.1	100.0	98.6	97.3	98.6
建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	2,663,430	2372.2	2830.9	3174.1	100.0	98.6	97.3	98.6
(2)引当金	21	0.0	0.0	0.0	100.0	161.3	104.6	64.9
退職給付引当金	21	0.0	0.0	0.0	100.0	161.3	104.6	64.9
修繕準備引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動負債	55,712	54.4	57.4	66.4	100.0	87.3	88.8	101.7
(1)一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)他会計借入金	36,548	38.7	38.7	43.6	100.0	82.7	81.8	98.9
建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	36,548	38.7	38.7	43.6	100.0	82.7	81.8	98.9
(3)未払金	2,233	2.3	2.6	2.7	100.0	94.0	83.7	89.0
(4)未払費用	8,409	6.8	8.3	10.0	100.0	100.7	106.5	105.7
(5)前受金	8,474	6.4	7.7	10.1	100.0	98.4	114.1	116.0
(6)引当金	48	0.0	0.0	0.1	100.0	77.8	88.9	114.3
修繕引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	40	0.0	0.0	0.0	100.0	73.9	87.0	117.6
法定厚生費引当金	8	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
負債合計	2,719,163	2426.6	2888.3	3240.6	100.0	98.4	97.1	98.7
3 資本金	333,000	288.6	349.1	396.9	100.0	100.0	100.0	100.0
(1)出資金	333,000	288.6	349.1	396.9	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	333,000	288.6	349.1	396.9	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
4 剰余金	△ 2,968,253	△ 2615.2	△ 3137.5	△ 3537.4	100.0	99.2	98.4	99.2
(1)欠損金	△ 2,968,253	△ 2615.2	△ 3137.5	△ 3537.4	100.0	99.2	98.4	99.2
当年度未処理欠損金	△ 2,968,253	△ 2615.2	△ 3137.5	△ 3537.4	100.0	99.2	98.4	99.2
資本合計	△ 2,635,253	△ 2326.6	△ 2788.3	△ 3140.6	100.0	99.1	98.2	99.1
負債資本合計	83,910	100.0	100.0	100.0	100.0	82.7	72.7	88.0

ウ キャッシュ・フロー計算書

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	26,321	24,886	24,149
減価償却費	17,079	17,079	17,176
固定資産除却損	0	0	478
引当金の増減額(△は減少)	△ 125	0	△ 6
受取利息	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	86	86	86
未収金等の増減額(△は増加)	△ 525	950	△ 1,458
未払金等の増減額(△は減少)	△ 445	△ 104	180
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 59	△ 119	1,168
小 計	42,330	42,779	41,775
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 86	△ 86	△ 86
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,245	42,693	41,689
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	-	-	△ 3,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 3,448
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増加(△は減少)	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 44,447	△ 44,663	△ 36,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,447	△ 44,663	△ 36,958
資金増加額(又は減少額)	△ 2,202	△ 1,970	1,283
資金期首残高	14,817	12,614	10,645
資金期末残高	12,614	10,645	11,927

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	3年度	4年度	5年度
		%	%	%
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 60,844 千円}}{\text{総 費 用 36,695 千円}} \times 100$	175.9	171.3	165.8
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 59,434 千円}}{\text{営 業 費 用 35,349 千円}} \times 100$	178.3	173.9	168.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 23,836 千円}}{\text{流 動 負 債 55,712 千円}} \times 100$	38.3	38.5	42.8
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金} \quad \Delta 2,635,253 \text{ 千円}}{\text{+繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{負 債 + 資 本 83,910 千円}}{\text{}} \times 100$	-	-	-
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 60,075 千円}}{\text{固定負債+剰余金}} \times 100$ $\frac{\text{+資本金+繰延収益 28,199 千円}}{\text{}} \times 100$	173.5	182.9	213.0
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 0 千円}}{\text{減 価 償 却 費 17,176 千円}} \times 100$ $\frac{\text{-長期前受金戻入}}{\text{}} \times 100$	-	-	-
料金収入に対する比率	$\frac{\text{企業債償還元金 0 千円}}{\text{料 金 収 入 59,434 千円}} \times 100$	-	-	-
	$\frac{\text{企業債利息 0 千円}}{\text{料 金 収 入 59,434 千円}} \times 100$	-	-	-
	$\frac{\text{企業債元利償還金 0 千円}}{\text{料 金 収 入 59,434 千円}} \times 100$	-	-	-
	$\frac{\text{職 員 給 与 費 841 千円}}{\text{料 金 収 入 59,434 千円}} \times 100$	1.2	1.1	1.4

